(1) 災害発生時に想定される状況別の自助・共助・公助の例

「都市安全性向上に資する自助・共助の取組」の目的となりうる内容は広範・多岐に渡る。その中でも、本手引きでは、地域住民の生命保護、災害後の生活環境の確保という2点に着目し、代表的な目的例として以下の6要素について整理している。

目的①:被害の抑止

目的②:救助救出・消火

目的③:避難

目的4:帰宅困難者対応

目的⑤:避難所•仮設住宅生活

目的6:復興

以下では、災害発生時に想定される状況別に、目的①から目的⑥のそれぞれの達成 に資する自助、共助、公助の取組の具体例を整理している。

※【本編】で記載した以外の取組も併せて記載した。

(目的1):被害の抑止)

「建物の倒壊や家具の転倒、津波に巻き込まれることを未然に防ぐ」ことを目的とした自助・共助の取組、公助による支援は以下のようなものがある。

災害時に想定される状況		自助・共助によ	る取組	公助による支援
火告時に認定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	公切による又抜
自宅や職場等で、耐震性の 低い建物が倒壊	自助	○施設・住宅等所有者	○耐震のための施設・住宅の建て替え、改修 ○安全な地域への住み換え	■ハザードマップ作成■建築物耐震補強支援施策■住み換え支援施策■防災水準が高い施設に対する低利融資(例:防災格付)
自宅や職場等で、ビルやマンションの圧潰や建物の倒壊	自助	○施設・住宅等所有者 ○マンション管理組合	○耐震のための施設・住宅の建て 替え、改修 ○安全な地域への住み換え	■ハザードマップ作成■建築物耐震補強支援施策■合意形成支援■住み換え支援施策
自宅や職場等で、家具や什器が転倒、窓ガラス等の飛 散	自助	○個人 ○施設・住宅等所有者	○屋内設置物(家具等)の転倒防 止対策	■具体的対策に係る啓発
体育館やプール、集会場等 で、吊り天井等が落下	自助	○施設・住宅等所有者	○建物の耐震化・免震化○屋内収容物や非構造部材の固定	■建築物耐震補強支援施策 ■費用の補助
発火	自助	○施設・住宅等所有者	〇不燃化	■ハザードマップ作成 ■不燃化促進支援施策
避難の際、危険な/時間のかかる経路を選んでしまい、被害が拡大(例:地域内における災害被害拡大要因の共有が不十分)	共助① (限定された地 域内での共助)	〇自治会等地縁型コミュ ニティ 〇住民 ONPO・研究者など地域 の専門家	〇「防災まちあるき」により災害時に被害を大きくさせてしまう要因の把握及びその解消	■ハザードマップ・避難マップ 作成 ■被害拡大要因の解消に関する 意見の受付、専門的助言

(目的②:救助救出・消火)

「負傷者の救助救出や火災の消火を行うことにより、人的被害の拡大を防ぐ」ことを目的とした自助・共助の取組、公助による支援は以下のようなものがある。

(公寓はに相向されて)出口		自助・共助によ	ハかにトフ士揺	
災害時に想定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	公助による支援
救助救出や消火方法が分からない 要援護者の救助救出が分からない	自助 /共助① (限定された地 域内での共助)	〇住民 〇自治会等地縁型コミュ ニティ ONPO・研究者等地域の 専門家	○消防団や自主的な防災組織の組織化○防災訓練、消火訓練への参加	■訓練の開催支援(消防の参加、 場所の提供、資機材・財源の確 保等)
隣近所の住人を知らず、救助や消火を躊躇/隣人に助けを求めることを躊躇	共助① (限定された地 域内での共助)	○自治会等地縁型コミュ ニティ ○住民	○地域内でのイベントや催しへの 参加を通じた地域コミュニティ の結束の醸成	■地域コミュニティ形成支援
要援護者や要援護者支援が可能な人の所在が分からない	自助 /共助① (限定された地 域内での共助)	○住民 ○自治会等地縁型コミュ ニティ ○NPO・研究者等地域の 専門家	○防災訓練、消火訓練への参加	■訓練の開催支援(消防の参加、 場所の提供、資機材・財源の確 保等)
	共助① (限定された地 域内での共助)	○自治会等地縁型コミュ ニティ ○ボランティア住民	○平時からの地域見守りネットワ ーク構築	■社会福祉協議会や民生委員等 との情報共有の場の設置 ■活動費用の補助
住宅の密集、木造住宅や空 き家の多さによる延焼の拡 大	自助 共助① (限定された地 域内での共助)	○施設・住宅等所有者 ○住民 ○自治会等地縁型コミュニティ ○NPO・研究者など地域の専門家	○不燃化対策 ○「防災まちあるき」により災害時に被害を大きくさせてしまう要因の把握及びその解消	■ハザードマップ作成■不燃化対策支援■共同化等による火災に強い区画整備(延焼遮断帯の確保)■被害拡大要因の解消に関する意見の受付、専門的助言

ယ

(目的③:避難)

「避難の遅れによる人的被害を最小限に抑える」ことを目的とした自助・共助の取組、公助による支援は以下のようなものがある。

	災害時に想定される状況		自助・共助によ	小肿に トス 士坪	
	火告時に忠定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	公助による支援
	テレビ・ラジオをつけてい なかったり、防災行政無線 が聞こえなかったりするな どして、避難の開始が遅れ る	自助	○住民	○エリアメールの受信のため津波 危険地域においては携帯電話を 必ず携行する○自治体が提供する防災メールへ の登録○緊急警報放送受信用のラジオ購入	■携帯電話による警報発信に関する情報提供、防災メールへの登録呼びかけ ■お年寄りにも使いやすい防災メールの設計 ■緊急警報放送受信用ラジオに関する情報提供、配布
4	隣近所の住人を知らず、避 難の声かけ/避難の誘導を 躊躇	共助① (限定された地 域内での共助)	○自治会等地縁型コミュ ニティ ○住民	○地域内でのイベントや催しへの 参加を通じた地域コミュニティ の結束の醸成	■防災行政無線の堅牢化 ■地域コミュニティ形成支援
	同じビル・施設等に入居する関係者間で、避難がばら ばらになる	共助① (限定された地 域内での共助)	〇同じビル・施設等に入 居する関係者	〇自社の社員だけではなく、施設 内の全関係者が安全に避難でき るような行動方針の作成	■合同訓練の開催支援(資機 材・財源の確保等)
	エレベーター内の閉じ込め の発生	自助 /共助① (限定された地 域内での共助)	○施設所有者 ○マンション管理組合	○地震時管制運転装置の設置 ○エレベーター内に防災キャビネットを設置	■設置に要する費用負担
	要援護者や要援護者支援が 可能な人の所在が分からな い	共助① (限定された地 域内での共助)	○住民○自治会・学校・病院・ 福祉施設・NPO等○NPO・研究者等地域の 専門家	○防災訓練、避難訓練への参加	■訓練の開催支援(消防の参加、 場所の提供、資機材・財源の確 保等)

4

	※字味に相向されては2	自助・共助による取組			ハロートフナゼ
	災害時に想定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	公助による支援
		共助①	○自治会等地縁型コミュ	○平時からの地域見守りネットワ	■社会福祉協議会や民生委員等
		(限定された地	ニティ	ーク構築	との情報共有の場の設置
		域内での共助)	○ボランティア住民		■活動費用の補助
	入院患者や要援護者等につ	共助②	○病院・福祉施設	○広域避難を要する要援護者の被	■事前の連携対策構築や協定締
	いて、広域避難先と搬送手	(広域地域間で	ONPO	災地外での受け入れ態勢の確保	結に係る支援
	段の確保ができない	の共助)			
	避難開始に時間がかかる	自助	○住民	○避難訓練等を通じた、地域コミ	■訓練の開催支援(消防の参加、
		/共助①	○自治会・学校・病院・	ュニティにおける津波の危険性	場所の提供、資機材・財源の確
		(限定された地	福祉施設・NPO等	の周知	保等)
		域内での共助)	ONPO・研究者等地域の	○避難時の持ち出しバッグの常備	■避難時持ち出しバッグの配布
			専門家		及び中に入れておくべき持ち
					出し品・保管場所等に関する情 報提供
	<u></u> 避難路が分からず、危険な	自助	○住民	 ○避難場所、避難路の事前確認	100000
Л	グラス と	日助	し住民	<u> </u>	■避難場所・避難路の整備
	でしまう				■ハザードマップ・避難マップ
	(04)	11.5	0.2.0	○ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	の作成
		共助①		○避難訓練への参加	■訓練の開催支援(消防の参加、
		(限定された地	〇自治会等地縁型コミュ		場所の提供、資機材・財源の確
		域内での共助)	ニティ		保等)
			ONPO・研究者等地域の 専門家		
	沿道の建物が避難路を塞い	共助①		○「防災まちあるき」により災害	■避難路の閉塞可能性に関する
	でしまい、危険な/時間の	(限定された地	〇自治会等地縁型コミュ	時に被害を大きくさせてしまう	■ 歴報品の別金の形はに関する 情報提供
	かかる経路を選ばざるを得	域内での共助)	ニティ	要因の把握及びその解消	■沿道建物の耐震化、セットバ
	ない	2501 3 (05) (23)	ONPO・研究者など地域	ZE-031814/XO C 03/3+1/13	ック支援
			の専門家		■バリアフリーにも配慮した避
					難路の整備
					■避難時における車両退避スペ
					ースの確保

(目的④:帰宅困難者対応)

「帰宅困難者の一時受入、抑制、解消を効果的に行うとともに、不要不急の事情による交通機関の混雑の緩和」を目的とした自助・共助の取組、公助による支援は以下のようなものがある。

	災害時に想定される状況	自助・共助による取組		いかに トス 主控	
	火舌時に窓足される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	公助による支援
	目宅や家族の状況を自分の	自助	〇帰宅者	○むやみに帰宅を急がない、一時	
	目で確かめようとする帰宅			滞在受入場所で混雑をやり過ご	
	会望者が殺到し、交通混雑			すなど、発災後におけるスマー	■駅周辺や公共施設等における
<i>t</i>	が発生する			トな帰宅行動に関する理解	一時滞在受入対策の準備(商店
					街による帰宅支援協議会など)
		自助	〇帰宅者	○家族間で安否確認手段に関する	■安否確認手段に関する情報提
				理解共有を深める	供
					■災害時の安否連絡手段の堅牢
		_			化•冗長化
		共助①	〇施設所有者	〇民間施設の一時滞在受入場所と	■待機場所の広さ、食料、防寒
		(限定された地		しての提供	具等の備蓄量の推定に資する
		域内での共助)			情報提供
		/共助②			■一時待機施設として利用する
		(広域地域間で			ための協定等の締結
.1=		の共助)	040		
1	最宅経路が分からず、帰宅 1885年 1875年 1875年	自助	○住民	〇平時からの帰宅路の確認	■帰宅支援地図作成
ار	時間がかかる	11.0+	0.25	○携帯電話のバッテリーの常備	■携帯電話のバッテリーの配布
		共助①	〇帰宅者	○帰宅困難対策訓練への参加	■帰宅支援協議会の形成支援
		(限定された地	〇帰宅困難者対策協議会		■訓練の開催支援(消防の参加、
		域内での共助)	〇施設所有者 6 NB G		調整、財源の確保等)
		/共助②	ONPO・研究者等地域の		
		(広域地域間で	専門家		
		の共助)	0.11.70.77.1.11		
		共助①	○施設所有者	○帰宅路沿道施設による帰宅支援	■帰宅支援地図の作成、一時滞

災害時に想定される状況	自助・共助による取組			公助による支援
火告時に認定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	ム別による又族
	(限定された地域内での共助) /共助②		地図の提供	在受入場所への配布要請、周知
	(広域地域間で の共助)			
帰宅に時間がかかり、休息を取る必要が生じる	共助① (限定された地域内での共助) /共助② (広域地域間での共助)	○施設所有者	○帰宅路沿道施設によるトイレ設 備の開放・飲料水など物資の提 供	■一時滞在受入場所への要請■一時滞在受入場所の周知■簡易な救護ステーションの迅速な設置

(目的⑤:避難所・仮設住宅生活)

「避難生活(避難所、仮設住宅、みなし仮設住宅等)のストレスによる肉体的/精神的疲労・負担の軽減」を目的とした自助・共助の取組、公助による支援は以下のようなものがある。

災害時に想定される状況		自助・共助によ	公助による支援	
火告時に認定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	ひ切による 又切による 又抜
避難行動の指針、避難所の	自助	○住民	○行政情報やハザードマップによ	■発災後から避難所に避難する
場所など、避難に関する概			って、発災後に取るべき行動の	までの行動指針、ハザードマッ
略が分からない			概略や、避難所の場所等を事前	プ等の情報提供
			に確認しておく	
避難所の開設や運営につい	自助	○住民	○行政が提供するガイドライン等	■避難所運営マニュアル/ガイ
て、誰が、何をするが分か	/共助①	〇自治会(町内会)等の地	を基に、地域コミュニティに応	ドライン等の情報提供
らない	(限定された地	縁型コミュニティ	じた避難所運営計画を策定して	■訓練の開催支援(場所の提供、
	域で活動する		おく	資機材・財源の確保等)
	主体同士によ		〇避難所運営訓練の実施、避難所	
	る共助)		運営体制の確立(開設、スペー	
			ス割り振り、物資支援要請、ト	
			イレ確保)	
避難所における円滑な共同	共助①	〇自治会(町内会)等の地	〇町内会やサークル・クラブ活動	■避難所用の間仕切りグッズの
生活が困難	(限定された地	縁型コミュニティ	の推進による、平時からの地域	備蓄・活用
	域で活動する		コミュニティの醸成	
	主体同士によ		〇プライバシーの確保	
	る共助)			

災害時に想定される状況		自助・共助によ	る取組	公助による支援
火告時に認定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	立切による又接
避難所における栄養不足、	自助	○住民	○各個人での水、ミルク、おむつ、	■備蓄量の推定に資する被害状
寒さ・暑さ、狭さ等によっ	/共助①	〇自治会(町内会)等の地	食料や毛布等物資の備蓄	況・規模に関する情報提供
て健康を害する避難者が発	(限定された地	縁型コミュニティ	〇安全が確認された自宅等の避難	■避難所外避難に関する行政と
生する	域で活動する	〇民間の施設所有者	所外避難のあり方を検討してお	しての考え方、取組に関する情
	主体同士によ		<	報提供
	る共助)		○民間施設を避難所・福祉避難所	■避難所と医師・保健所等との
	/共助②		として利用するための協定等の	連携による、負傷・傷病レベル
	(広域地域間で		締結	│ 別の治療/搬送/病院での避 │
	の共助)		○炊き出し	難生活許可等の対策実施
				■仮設住宅の設置
	_			■地籍調査
	共助①	○(多様な主体の関与が	○被災地内の情報やニーズを被災	■災害対応に係る人材等の応援
	(限定された地	考えられるため、自治	地外と共有するためのネットワ	派遣(自衛隊、他自治体要員、
	域で活動する	会(町内会)等の地縁型	一つ構築	DMAT、ボランティア、公的
	主体同士によ	コミュニティや NPO	〇ボランティア等、外部からの人	機関・民間企業等の専門家)
	る共助)	等が主体を繋ぐ中心と	の受入れ方針整理	┃■他地域からの支援者確保(マッ ┃
	/共助②	なって検討を進めるこ		チング)
	(広域地域間で	とが望ましい)		
	の共助)			

(目的6:復興)

「可能な限り迅速に住まい・地域コミュニティを取り戻し、生活の再建を開始する」ことを目的とした自助・共助の取組、公助による支援は以下のようなものがある。

災害時に想定される状況	自助・共助による取組		公助による支援	
災害時に認定される状況	自助/共助	主な関与主体	取組の例	公 り に み る 文 法
発災後の迅速な復興に向けて、事前に何をなすべきかが分からない	自助 /共助① (限定された地 域内での共助) /共助② (広域地域間で の共助)	〇自治会 〇企業・工業団地自治会 等 ONPO O大学・行政等の専門家	○企業 BCP、地域内 DCP の策定 ○地域住民、地元企業等による災 害時協力内容の検討、協定の締結、具体的手順書の作成 ○地域と連携した産業復興の進め 方の検討(ライフライン確保等) ○以上を協議する防災協議会の設 置・開催	 ■地域住民と地元企業との接点の構築 ■防災協議会開催に係る場所の提供、費用補助 ■被災状況や復旧・復興指針に関する情報提供 ■地域住民発意による防災協議会等への継続的な参加・協力・助言 ■自助・共助のみでは限界がある部分についてのハード整備
生活再建に使える資金の目 処が立たない	自助 共助①	〇住民 〇自治会	○被災状況(全壊、半壊)を踏まえた生活再建の想定 ○事前の耐震化、地震保険等への加入 ○上記に関する啓発活動	■被災状況や復旧・復興指針に 関する情報提供 ■発災後の資金面に関する生活 支援策に係る情報提供 ■自助・共助のみでは限界があ
	(限定された地域で活動する主体同士による共助)	ONPO	〇自助のみでは限界がある部分に ついて、自治体に対する要望	る部分についてのハード整備

災害時に想定される状況		自助・共助によ	公助による支援	
火告時に認定される状元	自助/共助	主な関与主体	取組の例	ム切による又接
発災後に地域で協力しよう	共助①	〇自治会	○平時のまちづくり活動を通じた	■地域住民発意による地域の取
としても、事前合意の不足	(限定された地	〇企業・工業団地自治会	住民 (町内会等)・地元企業と自	組・催し等への継続的な参加・
やコミュニティが形成され	域で活動する	等	治体との関係構築	協力
ていないことによりうまく	主体同士によ	ONPO	○自治体や近隣企業の巻き込み	
いかない	る共助)			

(目的別の自助・共助の取組の整理)

(1)の①~⑥について、自助・共助の取組について再整理すると、以下のようになる。 共助については、地域内の共助以外に広域間連携によるものもあるため、区別して記載している。

目的	自助	共助①(地域内)	共助②(広域間連携)
①被害	○耐震のための施設・住宅の建て替	○「防災まちあるき」により災害時に被害を大きく	_
の抑止	え、改修	させてしまう要因の把握及びその解消	
	○家具等の倒壊防止対策		
②救助	○防災訓練、消火訓練への参加		_
救出•消	〇不燃化対策	○地域内でのイベントや催しへの参加を通じた地	
火		域コミュニティの結束の醸成	
		○平時からの地域見守りネットワーク構築	
		(○「防災まちあるき」により災害時に被害を大き	
		くさせてしまう要因の把握及びその解消(再掲))	
③避難	〇エリアメール/防災メールへの	○避難訓練への参加	〇広域避難を要する要援護者の被災地外
	登録/緊急警報放送受信用のラ	○地域内でのイベントや催しへの参加を通じた地	での受け入れ態勢の確保
	ジオ等	域コミュニティの結束の醸成(再掲)	
	○避難場所、避難路の事前確認	〇平時からの地域見守りネットワーク構築(再掲)	
		○「防災まちあるき」により災害時に被害を大きく	
		させてしまう要因の把握及びその解消(再掲)	
④ 帰宅	○むやみに帰宅を急がない、一時滞	〇民間施設の一時滞在受入場所としての提供	_
困難者	在受入場所で混雑をやり過ごす		
対応	など、発災後におけるスマートな	○帰宅困難対策訓練への参加	

	目的	自助	共助①(地域内)	共助②(広域間連携)
		帰宅行動に関する理解	〇民間施設の一時滞在受入場所における地図情報の抗	是供
		○家族等の安否確認手段、及びその		
		使い方に関する理解を深める		
		○帰宅経路の事前確認		
		○携帯端末地図アプリケーション		
		の使い方の事前理解		
	⑤避難	○行政情報やハザードマップによ	○被災地内の情報やニーズを被災地外と共有するため	かのネットワーク構築
	所•仮設	って、発災後に取るべき行動の概	○ボランティア等、外部からの人の受入れ方針整理	
	住宅生	略や、避難所の場所等を事前に確		
	活	認しておく		
		〇行政が提供するガイドライン等を	基に、地域コミュニティに応じた避難所運営計画を策	_
2	ļ	定しておく		
		○食料や毛布等物資の備蓄		
		〇民間施設を避難所・福祉避難所と	して利用するための協定等の締結	
		〇炊き出し		
	⑥復興	〇被災状況(全壊、半壊)を踏まえた	〇防災協議会の設置・開催(地域住民、地元企業等に	よる災害時協力内容の検討、協定の締結、
		生活再建の想定	地域と連携した産業復興の進め方の検討(ライフラ	イン確保等))
		○事前の耐震化、地震保険等への加	○自助のみでは限界がある部分について、自治体に	_
		入	対する要望	
			○従来からの地縁型コミュニティ活動の継続・活性	
			化	